

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

	百万円		百万円
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	232,499	流動負債	39,268
現金及び預金	149,097	買掛金	12,276
受取手形	338	未払金	10,704
売掛金	54,541	未払費用	5,873
商品及び製品	13,983	未払法人税等	6,104
仕掛品	1,163	預り金	722
原材料及び貯蔵品	5,792	返品調整引当金	660
前払費用	958	賞与引当金	2,442
繰延税金資産	4,148	その他	483
その他	2,504	固定負債	22,544
貸倒引当金	△ 30	長期未払金	1,094
固定資産	170,781	退職給付引当金	16,550
有形固定資産	75,457	役員退職慰労引当金	884
建物	38,718	長期リース債務	16
構築物	1,308	長期前受収益	2,098
機械装置	2,488	その他	1,901
車両運搬具	88	負債合計	61,813
工具器具備品	2,780		
土地	29,555	(純資産の部)	
リース資産	95	株主資本	341,467
建設仮勘定	422	資本金	29,804
無形固定資産	10,469	資本剰余金	14,935
販売権	2,740	資本準備金	14,935
商標権	4,081	利益剰余金	296,727
ソフトウェア	3,464	利益準備金	7,451
その他	182	その他利益剰余金	289,276
投資その他の資産	84,854	固定資産圧積積立金	3,478
投資有価証券	419	繰越利益剰余金	285,798
関係会社株式	70,671	純資産合計	341,467
関係会社出資金	1,912		
長期前払費用	732		
繰延税金資産	3,532		
その他	7,829		
貸倒引当金	△ 243		
資産合計	403,281	負債純資産合計	403,281

損益計算書

(平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで)

	百万円
売上高	205,164
売上原価	73,479
売上総利益	131,684
返品調整引当金戻入額	40
販売費及び一般管理費	105,812
営業利益	25,912
営業外収益	8,284
受取利息	71
受取配当金	6,694
雑収入	1,519
営業外費用	560
雑損失	560
経常利益	33,637
特別利益	3,790
固定資産売却益	4
投資有価証券売却益	3,786
特別損失	214
固定資産処分損	214
税引前当期純利益	37,213
法人税、住民税及び事業税	8,676
法人税等調整額	362
当期純利益	28,175

株主資本等変動計算書

(平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本							株主資本 合 計	
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計		
		資本準備金	資本剰余金 合 計		固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	その他利益剰余金			
						繰越利益剰余金			
平成29年4月1日 期首残高	29,804	14,935	14,935	7,451	3,552	257,549	268,552	313,292	
事業年度中の変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩					△74	74	—	—	
当 期 純 利 益						28,175	28,175	28,175	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	△74	28,249	28,175	28,175	
平成30年3月31日 期末残高	29,804	14,935	14,935	7,451	3,478	285,798	296,727	341,467	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成29年4月1日 期首残高	1,537	1,537	314,830
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩			—
当 期 純 利 益			28,175
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△1,537	△1,537	△1,537
事業年度中の変動額合計	△1,537	△1,537	26,637
平成30年3月31日 期末残高	—	—	341,467

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
 - ② その他有価証券
 - 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法
- (2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法
- (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法
- ① 製品、商品、仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
 - ② 原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
 - ③ 貯蔵品 最終仕入原価法
ただし、販促物品については移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
- (4) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産
(リース資産を除く) 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
なお、耐用年数については経済的耐用年数に基づいております。
 - ② 無形固定資産
(リース資産を除く) 定額法を採用しております。販売権及び商標権は、経済的耐用年数(10年)に基づいて償却しております。自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
 - ③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (5) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 返品調整引当金

返品による損失に備えるため、返品見込損失額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

③ 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員等の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(7) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買処理に係る方法に準じた会計処理によっております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則的処理方法である繰延ヘッジ処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引)

ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの

③ ヘッジ方針

為替相場変動リスク及び金利変動リスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(9) その他の計算書類の作成に関する重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 188,131百万円

減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(2) 保証債務

関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。

大正エム・ティ・シー株式会社(子会社)	300百万円
合計	300百万円

(3) 関係会社に対する金銭債権債務

① 短期金銭債権	1,024百万円
② 短期金銭債務	680百万円
③ 長期金銭債権	250百万円
④ 長期金銭債務	348百万円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 売上高	1,180百万円
② 仕入高	5,458百万円
③ 販売費及び一般管理費	4,574百万円
④ 営業取引以外の取引高	560百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 の株式数
普通株式	300,465千株	—	—	300,465千株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、支払研究費等及び未払費用などであり、繰延税金負債の発生の主な原因は前払年金費用及び固定資産圧縮積立金などです。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については資金管理要綱に基づき短期的な預金及び安全性の高い金融資産に限定しております。また、デリバティブ取引については、投機的な取引は行わない方針です。

② 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、当該リスクに関しては、与信管理規程に沿って残高管理を行いリスクの低減を図っております。

投資有価証券は、非上場株式であります。株式発行体の信用リスクに晒されておりますが、定期的に発行体の財務状況等を把握しております。

金銭債務である買掛金、未払金及び未払法人税等は、そのほとんどが1年以内の支払期限となっております。流動性リスクに晒されておりますが、資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
① 現金及び預金	149,097	149,097	—
② 売掛金	54,541		
貸倒引当金	(30)		
	54,511	54,511	—
③ 関係会社株式	12,261	16,671	4,409
④ 買掛金	(12,276)	(12,276)	—
⑤ 未払金	(10,704)	(10,704)	—
⑥ 未払法人税等	(6,104)	(6,104)	—

(*) 金銭債権の控除科目及び負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

①現金及び預金、②売掛金、④買掛金、⑤未払金、⑥未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③関係会社株式

株式の時価は、取引所の価格によっております。

2. 非上場株式(投資有価証券 貸借対照表計上額419百万円、関係会社株式 貸借対照表計上額58,409百万円)、関係会社出資金(関係会社出資金 貸借対照表価額1,912百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められていることから、時価開示の対象としておりません。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額	科目	期末 残高
親会社の子会社	大正富山医薬品(株)	-	当社製商品の 販売 役員の兼任	当社製商品 の販売(注)	48,553	売掛金	26,292

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場の実勢価格を勘案し、取引の都度交渉の上で決定しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 1,136円46銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 93円77銭 |

9. その他

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。